

令和 7 年度

第一種施設受動喫煙防止対策の現状調査結果

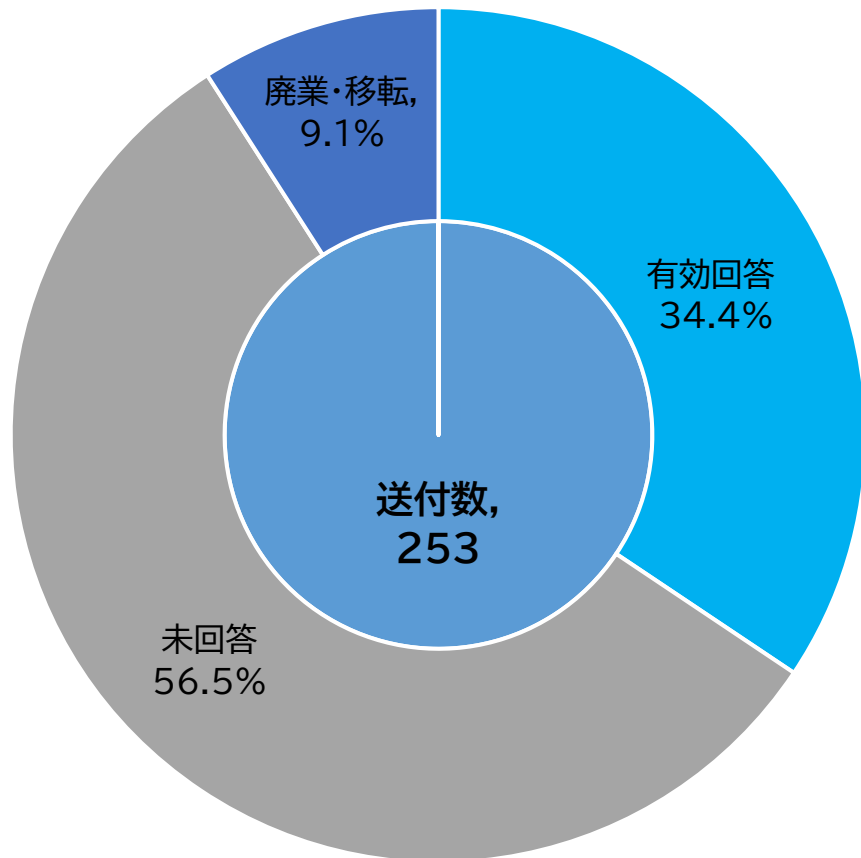
令和 7 年 1 0 月実施

盛岡市保健所 健康増進課

調査の概要

- 調査の目的：健康増進法に規定する第一種施設の喫煙環境の実態を把握し、適切な措置を講じることによって受動喫煙防止をより一層推進する。
- 調査方法：調査票による
- 調査対象：健康増進法に規定する第一種施設に該当する事業者
令和5年度調査未回答：205事業者
新規・移転事業者：48事業者
計 253 事業者
- 回答方法：専用フォーム、ファックス、郵送
- 調査期間：令和7年10月20日（月）～令和7年11月7日（金）

回答率

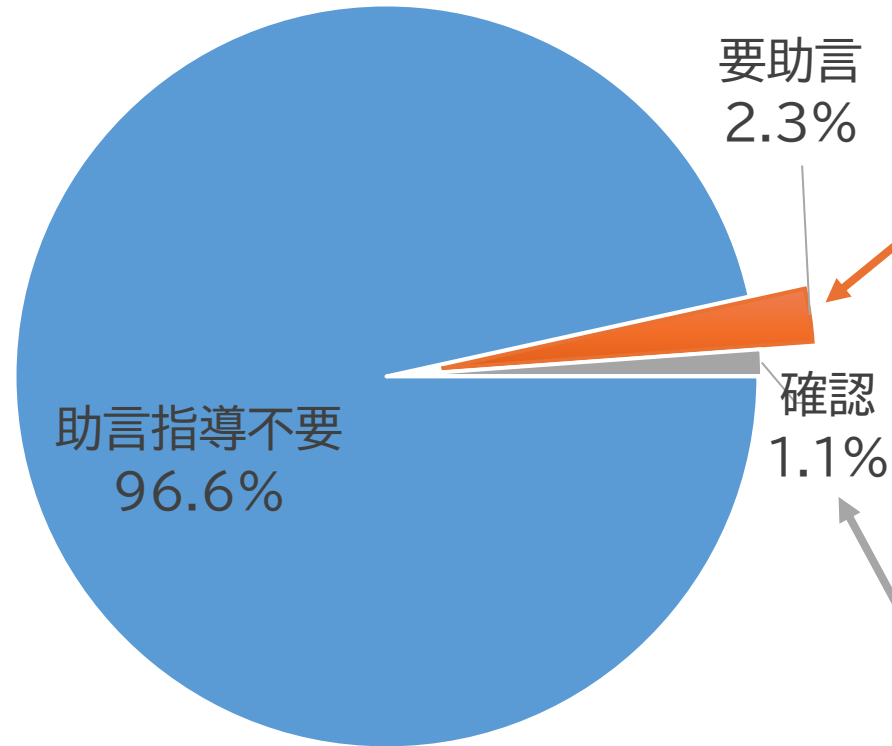


回答率 34.4%		
送付数	253	事業者
有効回答数	87	事業者
未回答	143	事業者
廃業・対象外	23	事業者

【参考】	回答方法	87
	専用回答フォーム	26
	FAX	60
	郵送	1

回答率は34.4%で、令和4年度の72.1%、令和5年度の56.0%を大きく下回った。令和5年度調査で未回答の事業者（205事業者）の約6割が今回も未回答だったためと推察する。（令和6年度は未実施）

判定



判定結果	87
助言指導不要	84
要助言	2
確認	1

要助言対象事業者

2事業者とも助言後に改善：改善率 100%

内訳 施設区分：2事業者とも施術院

助言内容：喫煙者がいないから「禁煙となっている」ではなく、法令を遵守し「敷地内禁煙」となる運営を。

助言の基となる法令根拠：

法第29条 特定施設等における喫煙禁止場所での喫煙

助言対象とした理由：

敷地内禁煙をルール化していないと、喫煙しようとするものが出るおそれがあるため。

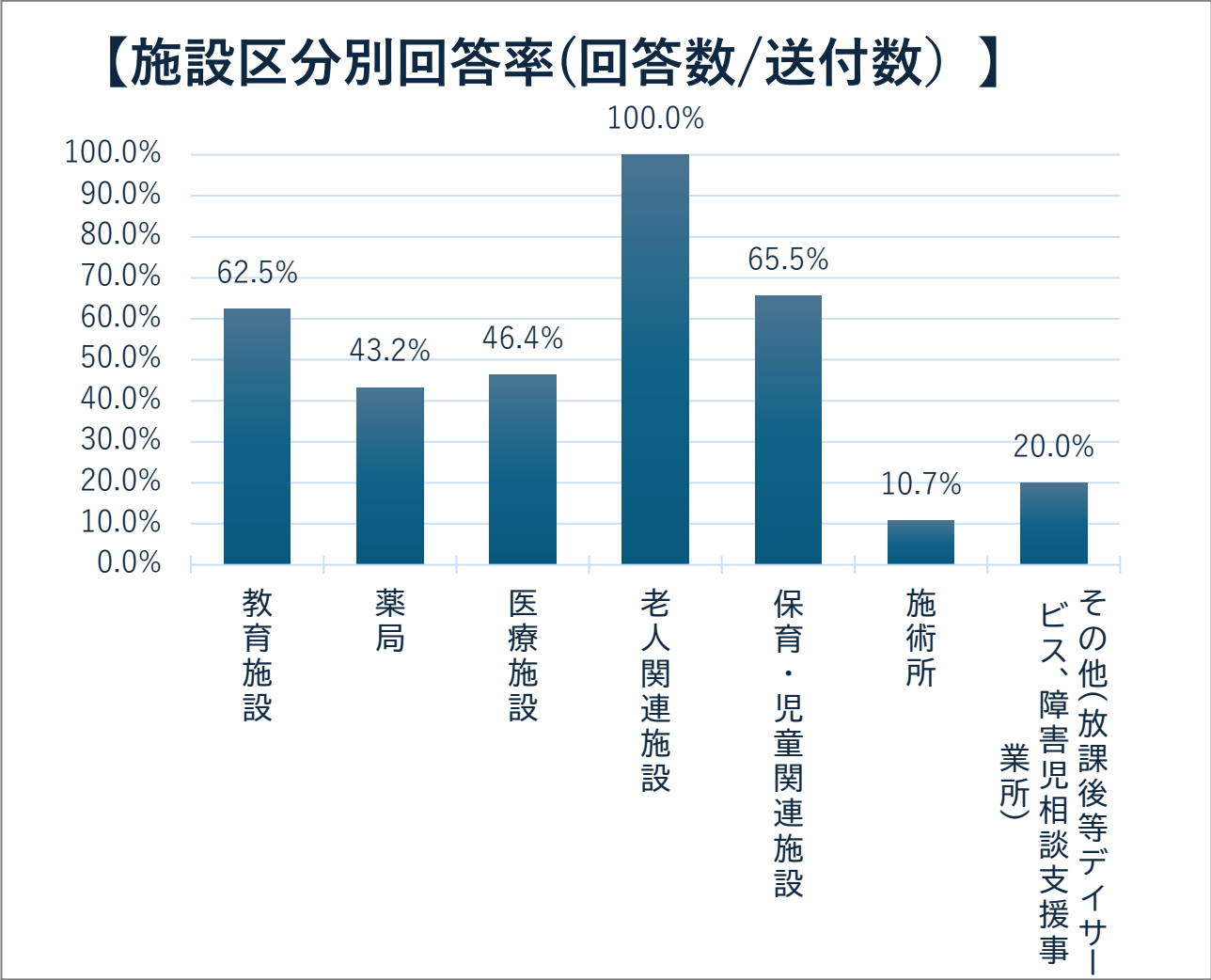
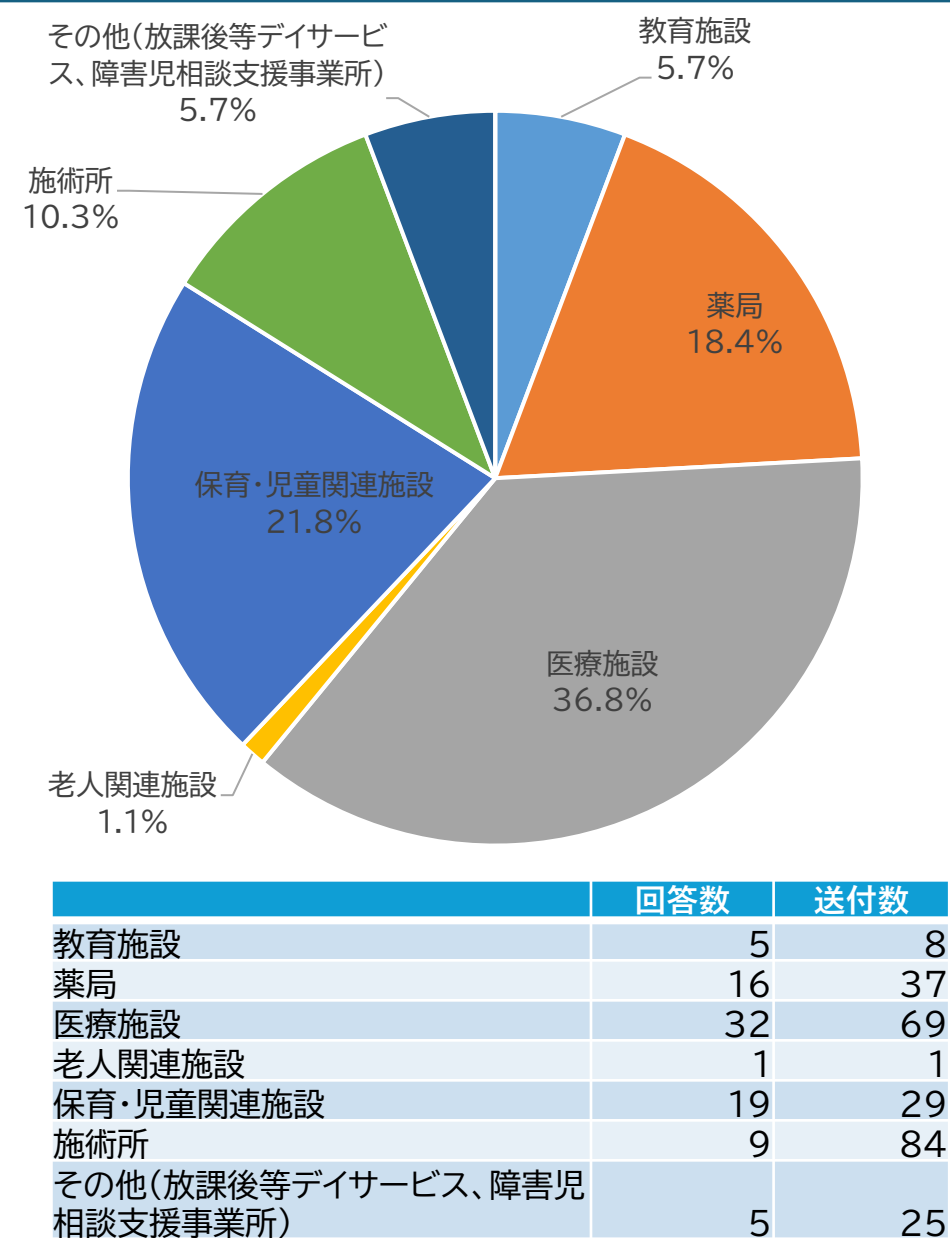
確認対象事業者

第二種施設内にある第一種施設（医療施設）。

「屋内に喫煙所あり」としていたが、確認の結果、喫煙所は第二種施設内であった。

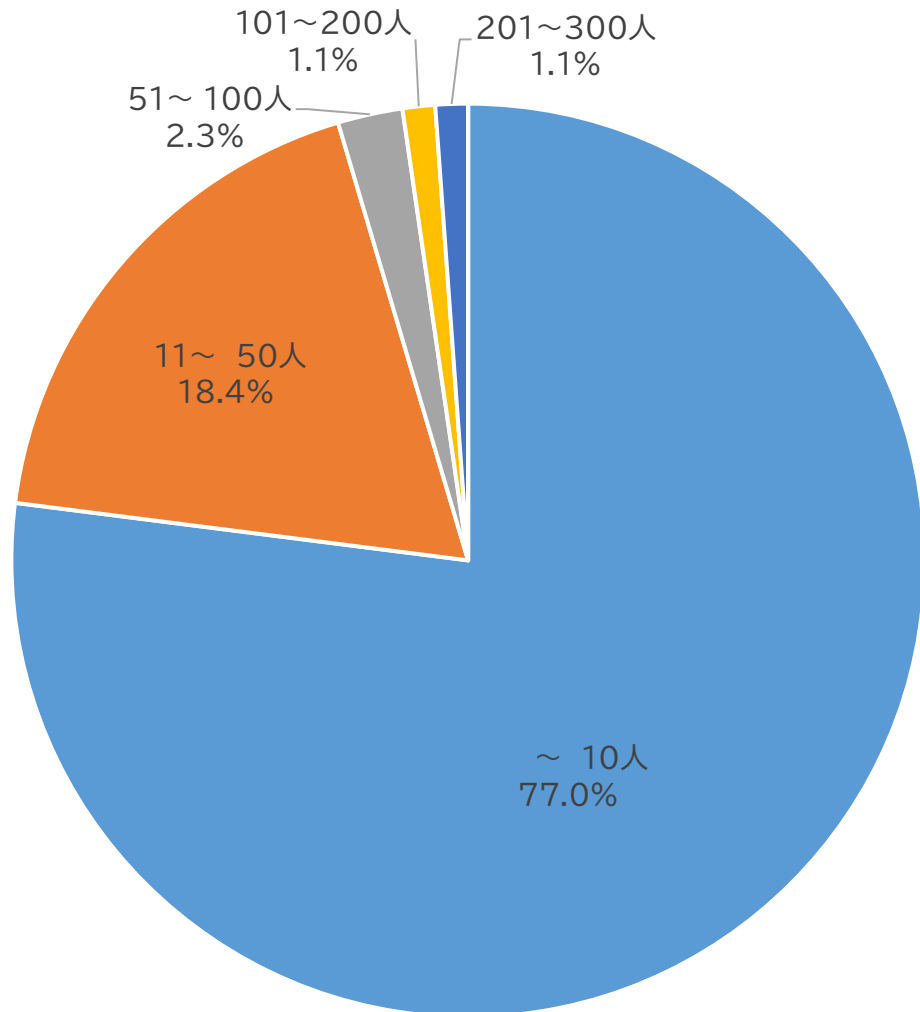
指導対象事業者なし。要助言対象事業者は、結果的に「敷地内禁煙」であったが、義務化を把握していなかったため、助言対象とした。

1 施設区分について、該当するものを選択してください。



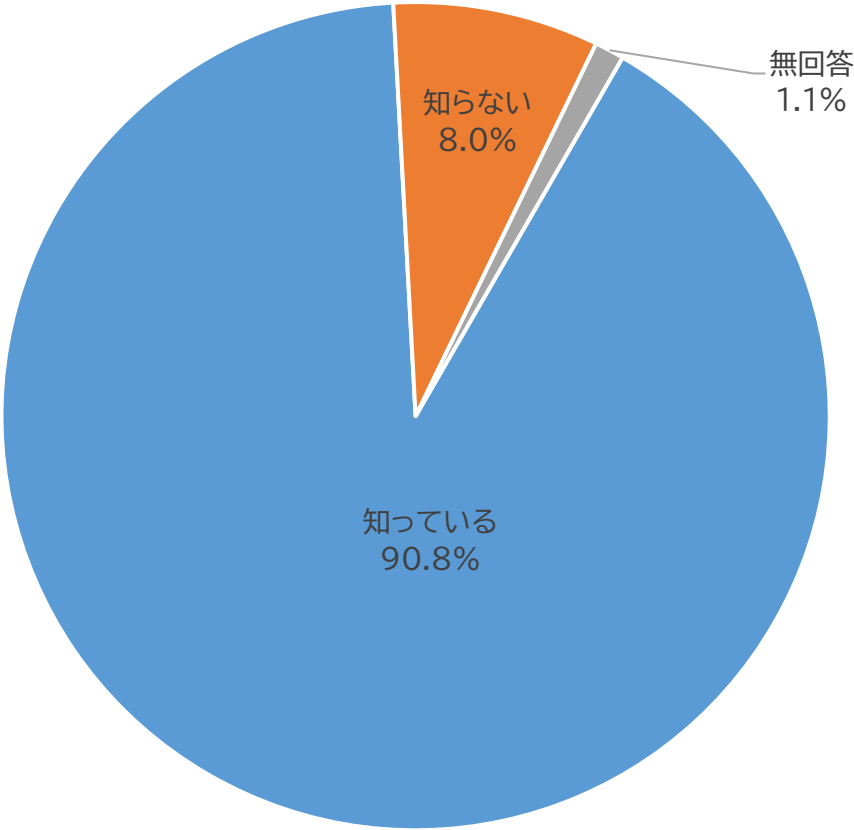
令和5年度調査（26.9％）に引き続き、施術所の回答状況が低調であった。

2 従事者数について、該当するものを選択してください。



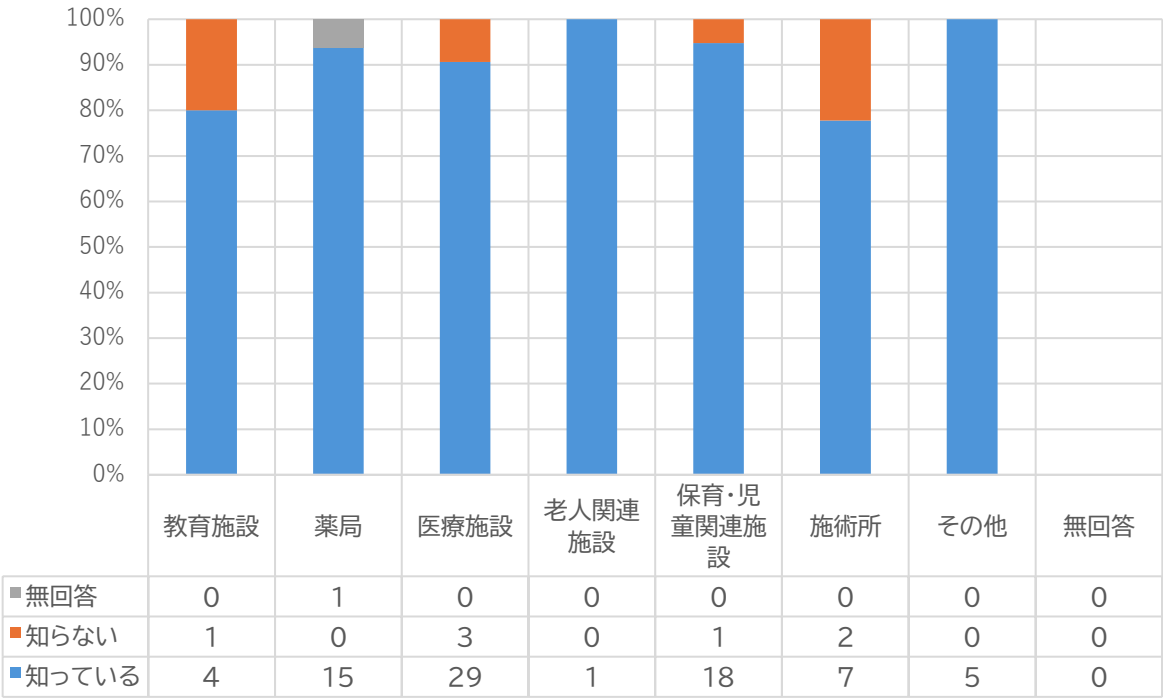
従事者数	回答数
～ 10人	67
11～ 50人	16
51～ 100人	2
101～200人	1
201～300人	1
301人～	0
無回答	0

3 平成30年7月に健康増進法が改正され、第一種施設は敷地内禁煙が義務付けられたことを知っていますか。



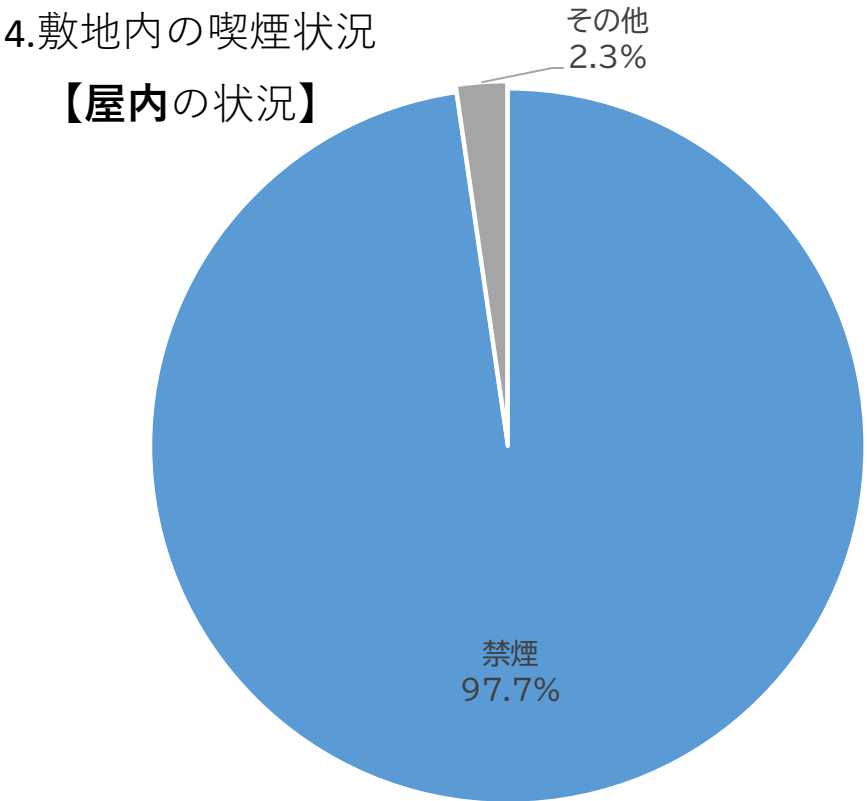
	87
知っている	79
知らない	7
無回答	1

クロス集計 施設区分 + 敷地内禁煙義務化の把握状況



改正法施行から5年経過したが、約 1 割の事業者が敷地内禁煙の義務化を把握していなかった。

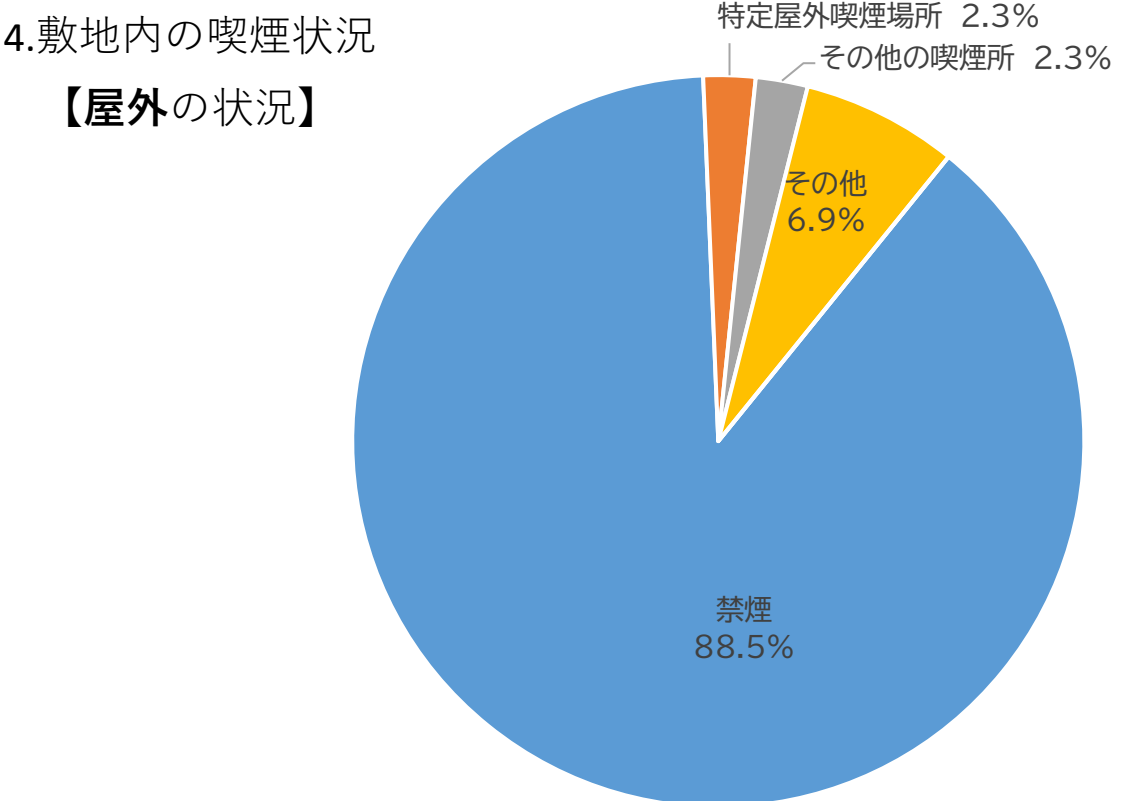
4 敷地内の状況について、該当するものを選択してください。



禁煙	85	
喫煙所	0	
その他	2	医療機関:1,施術所1

【屋内の状況】その他の内容

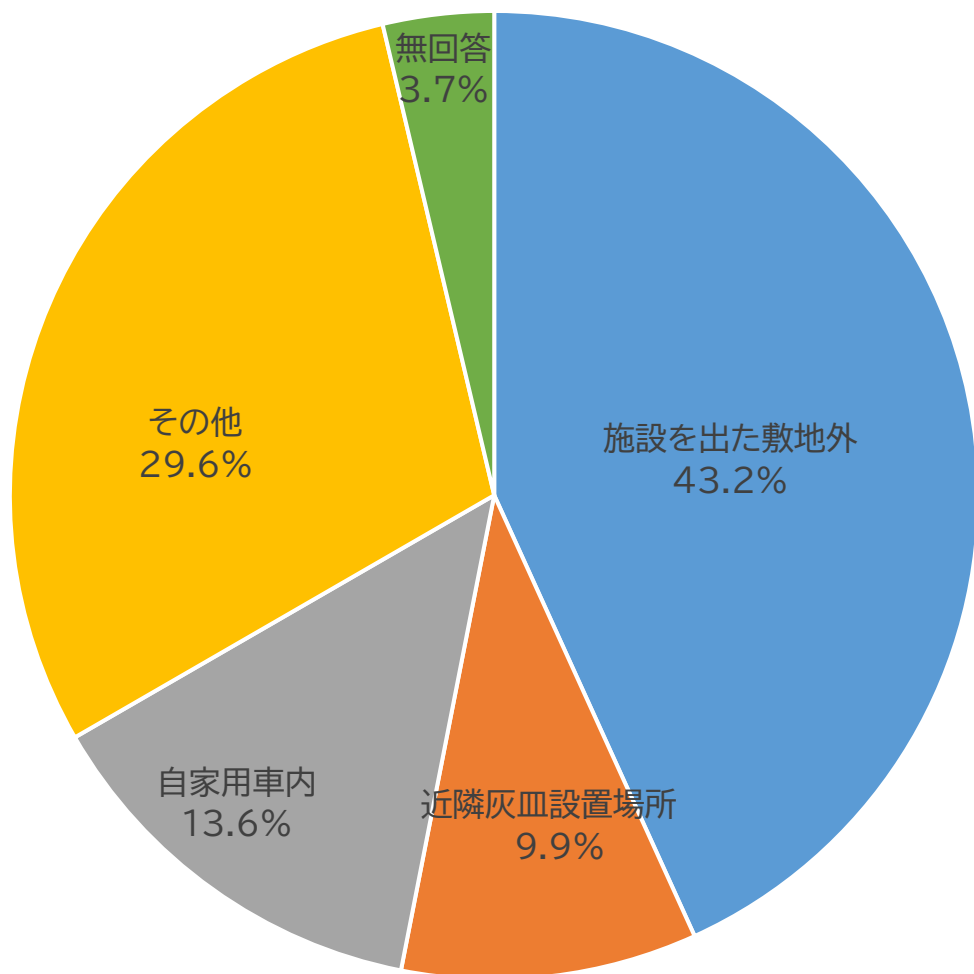
- ・第二種施設内にある第一種施設。
第二種施設内に喫煙室あり。
- ・特に禁煙ということにはしていない
が喫煙する人はいない。



禁煙	77	
特定屋外喫煙場所	2	医療機関:1, 専門学校:1
その他の喫煙所	2	施術所:2
その他(屋外は敷地外)	6	医療機関:3, 薬局:2, 施術所:1

【屋外の状況】で、第二種施設内や敷地外に喫煙場所がある場合も「その他の喫煙所あり」と回答した事業者があり、実態と一致していない例があった。
(第一種施設では「特定屋外喫煙場所」のみが合法。「その他の喫煙所」は指導対象。)

5 4で屋内、屋外の状況とも、「禁煙」と回答した方のみお答えください 喫煙者はどこで喫煙をしていますか。



喫煙場所	事業者数	割合	内 訳
施設を出た敷地外	35	64.8%	喫煙者のみの割合
近隣灰皿設置場所	8	14.8%	
自家用車内	11	20.4%	
その他	24	—	不明:5, 喫煙者なし:16, 勤務中の喫煙不可:2, 無回答:1
無回答	3	—	

この設問に回答した事業者は、**設問4**により「敷地内禁煙」の前提があるため、自家用車内での喫煙は、敷地外となる。よって、法に適合した喫煙となる。（第一種施設敷地内では、車内も禁煙。ただし敷地内を運行中の車内に限っては喫煙可能。【健康増進法第29条第1項第1号】 【同法第40条第3項】）

また、喫煙者の少なくとも65%近くが、敷地内から出た先で喫煙していると推察され、灰皿のある場所へ移動する者は約15%であった。

6 4で「特定屋外喫煙場所あり」、「喫煙所あり」と回答した方のみお答えください。

設問 4 の回答

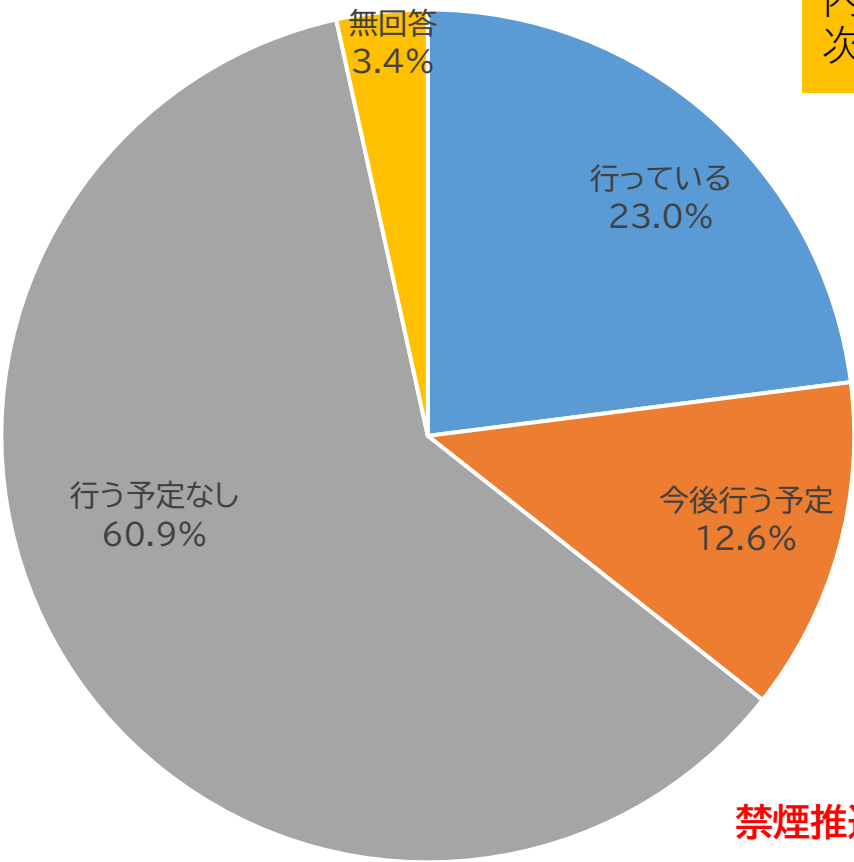
禁煙	77	
特定屋外喫煙場所	2	医療機関:1, 専門学校:1
その他の喫煙所	2	施術所:2
その他(屋外は敷地外)	6	医療機関:3, 薬局:2, 施術所:1

「特定屋外喫煙場所」を設けていたのは2事業者であった。
「その他の喫煙所」は、事業所としては喫煙場所を設けておらず、敷地外にある喫煙場所であった。

	設置場所	設置理由	今後の設置予定
医療機関 (特定屋外喫煙場所)	裏口（従業員出入口）の外	受動喫煙にならないように。	継続
専門学校 (特定屋外喫煙場所)	外階段下	設置しないことで、近隣で喫煙するものが増えることが予測されるため。学生の中には社会人も多いため。	継続
施術所① (特定屋外喫煙場所以外の喫煙場所)	玄関前	施設内は禁煙	継続 (※ <u>屋外は敷地外</u> の事業者)
施術所② (特定屋外喫煙場所以外の喫煙場所)	特になし	特に設けていない	無回答 (※敷地内禁煙をルール化していなかった事業者)

7 職場において、禁煙を推進する取り組みを行っていますか。

医療機関で、禁煙推進の取組をしている事業者が多かった。また、禁煙推進の取組内容を見ると、「禁煙推進の取組」の認識の仕方が様々だったように感じるため、次年度以降、同様の調査をする場合は、設問の作り方に工夫が必要と感じた。

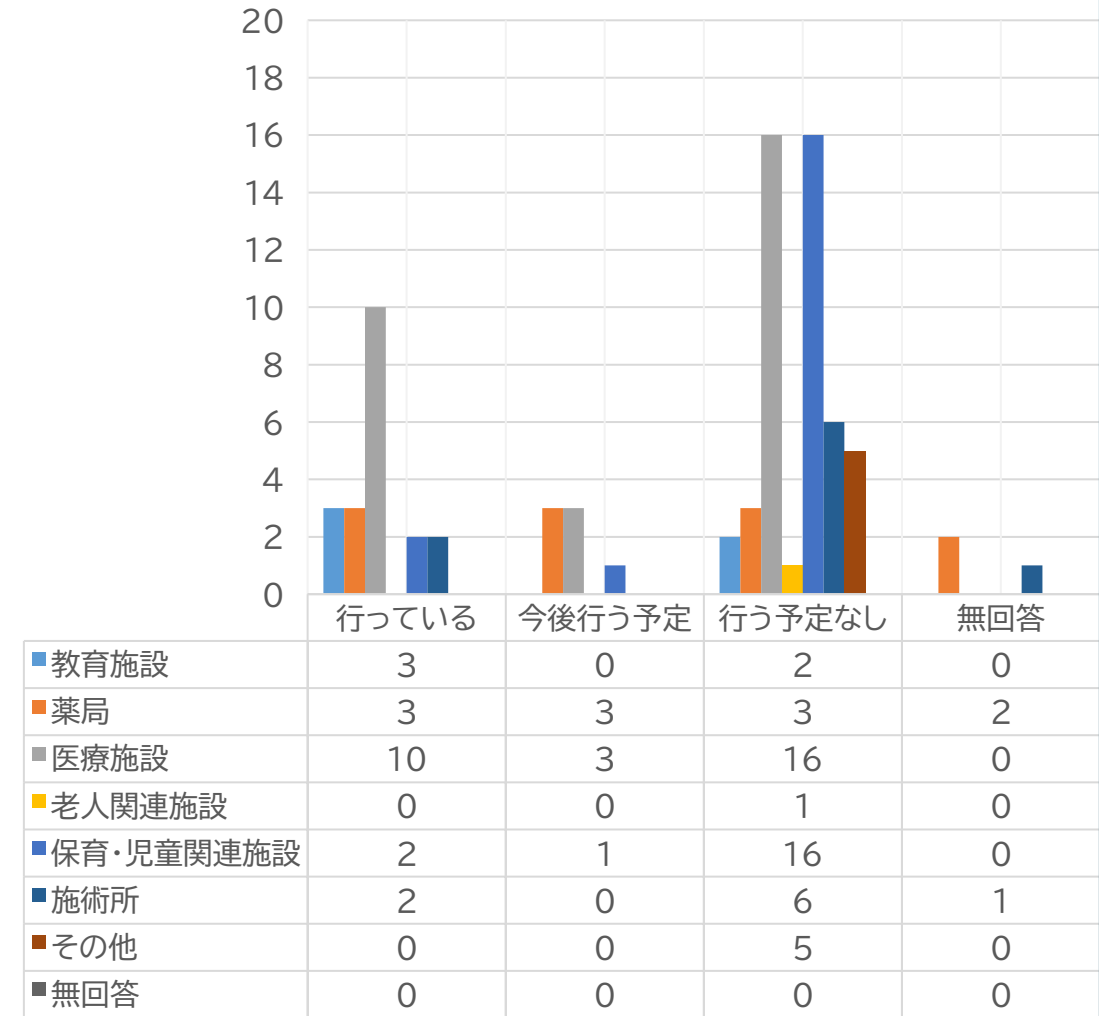


禁煙推進の取組内容

- ・ポスター掲示 7
- ・施設内禁煙 4
- ・口頭説明 3
- ・禁煙支援協力薬局 1
- ・その他 2
- ・回答なし 3

行っている	20
今後行う予定	11
行う予定なし	53
無回答	3

クロス集計 施設区分+禁煙取組



8 自由記載（受動喫煙防止対策に関する御意見があれば記載してください。）

- そもそも（喫煙者が）いないです。
- 歩きタバコ、チャリタバコ、運転タバコ（窓を開けて数・灰を外に捨てる）公道での喫煙を一切禁止（条例等）してほしい。子どもが歩いている前で吸う方が多すぎて子どもに悪影響
- お客さん自体が喫煙しなくなっているため、こちらから特に言うことはない。

所感・今後について

➤ 所感

今年度調査の一番の成果は、指導対象がなかったことである。法規制が浸透してきていることもあるが、世の中の流れが禁煙に向かっていることも、結果につながっているのではないかと推察する。しかし、まだ約10%弱の事業者が敷地内禁煙の義務化を把握していなかったため、今後も継続した周知啓発は必須である。

また、喫煙者は一定数存在しているため、「喫煙者の喫煙場所」を設問4に入れた。近隣灰皿設置場所の有無にもよるが、多くは事業所近隣での喫煙と推察されるため、周辺や第一種施設利用者に受動喫煙が生じないよう喫煙者マナー等の情報発信を継続して行いたい。

➤ 今後について

- 機会をとらえた、受動喫煙防止対策の周知啓発
- SNSや市広報等を利用した情報発信の継続